

京都市告示第241号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間における京都市財政事情（平成27年度予算の執行状況等及び平成28年度予算の概要）を公表します。

平成28年7月20日

京都市長 門川大作

# 京都市財政事情の公表

(平成 27 年度予算の執行状況等及び平成 28 年度予算の概要)

# 平成 27 年度予算の執行状況等

(平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(注) 3 月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

( 目 次 )

○ 平成 27 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況 .....	1~2
(1)	歳入 .....	1
(2)	歳出 (科目款別) .....	2
2	特別会計予算の執行状況 .....	3
3	市債の現在高 .....	4
4	一時借入金の状況 .....	5
5	市有財産の状況 .....	5

○ 平成 28 年度予算の概要

1	予算編成方針 .....	6~11
2	会計別予算額 .....	12
3	一般会計歳入予算の内訳 .....	13
4	市税収入予算の内訳 .....	14
5	一般会計歳出予算の内訳 .....	15~16
6	市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況 .....	17

## 平成27年度予算の執行状況等

(平成28年3月31日現在)

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	252,176	246,007	6,169	97.6
諸 収 入	94,534	13,361	81,173	14.1
使用料及び手数料	20,800	17,690	3,110	85.0
繰入金その他	35,760	21,584	14,176	60.4
国 府 支 出 金	178,673	129,737	48,936	72.6
地 方 交 付 税	47,534	50,321	△ 2,787	105.9
地 方 特 例 交 付 金	713	698	15	97.9
府 税 交 付 金 其 他	41,309	37,909	3,400	91.8
市 債	107,403	69,089	38,314	64.3
うち臨時財政対策債	43,878	39,096	4,782	89.1
うち臨時財政対策債以外	63,525	29,993	33,532	47.2
合 計	778,902	586,396	192,506	75.3

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,308	2,144	164	92.9
総 務 費	51,229	33,946	17,283	66.3
文 化 市 民 費	25,881	20,751	5,130	80.2
保 健 福 祉 費	314,409	275,686	38,723	87.7
環 境 費	24,091	18,001	6,090	74.7
産 業 観 光 費	86,772	72,414	14,358	83.5
計 画 費	22,276	15,867	6,409	71.2
土 木 費	44,881	20,631	24,250	46.0
消 防 費	22,842	18,321	4,521	80.2
教 育 費	52,678	38,826	13,852	73.7
災 害 対 策 費	3,054	1,515	1,539	49.6
公 債 費	86,790	85,774	1,016	98.8
諸 支 出 金	41,491	35,547	5,944	85.7
予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	778,902	639,421	139,480	82.1

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	418	980	253
国民健康保険事業	176,301	152,104	160,929
介護保険事業	124,557	96,200	111,911
後期高齢者医療	17,362	16,937	13,675
地域水道	1,144	185	746
京北地域水道	3,697	424	1,681
特定環境保全公共下水道	639	182	310
中央卸売市場第一市場	2,610	2,715	1,543
中央卸売市場第二市場・と蓄場	2,314	145	640
農業集落排水事業	51	8	41
雇用対策事業	535	1	384
土地区画整理事業	121	795	62
駐車場事業	1,593	535	1,481
土地取得	10,863	3,308	2,176
市公債	346,387	296,535	338,139
市立病院機構病院事業債	3,874	3,672	3,672
合 計	692,466	574,726	637,642

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

### 3 市債の現在高

(注1) ( )書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円	百万円	百万円
一 般 会 計 債	(1,262,109) 878,117	総 務 債	17,265
		文 化 市 民 債	44,719
		保 健 福 祉 債	24,890
		環 境 債	38,238
		産 業 観 光 債	15,861
		計 画 債	48,294
		土 木 債	273,404
		消 防 債	32,370
		教 育 債	98,604
		そ の 他	284,472
		臨 時 財 政 対 策 債	383,992
特 別 会 計 債	62,886	土 地 取 得 事 業 債	24,724
		中央卸売市場第一市場事業債その他	38,162
平成28年3月31日現在未償還額			(1,324,995) 941,003



#### 4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計額です。

予算で定めた最高額	平成28年3月31日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

#### 5 市有財産の状況(平成28年3月31日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計です。

土地	32,289,660.50	平方メートル
建物	4,890,689.94	平方メートル
山林	1,872,214.41	平方メートル
立木	142,924	立方メートル
債権	73,809	百万円
その他	163,806	百万円

# 平成 28 年度予算の概要

## 第1 平成28年度予算の概要

### 1 予算編成方針

#### (1) 予算の基本姿勢

- ① 「こころの創生」を重視した京都ならではの地方創生「京都創生」を参加と協働により推進することにより、**人々が豊かさを感じ、安心安全に暮らせるまちづくりを進め、「人口減少社会」の克服に挑戦する予算**
- ② 「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる未来像の実現に向けた、**後期実施計画の初年度として力強いスタートを切る予算**（後期実施計画骨子の55の重点プロジェクトの90%以上に当たる53プロジェクトを予算計上）

#### (2) 予算編成に当たって重視した視点

##### ① 地域経済の活性化と安定した雇用の創出

京都の知恵と強みを活かした成長戦略を推進し、京都経済の更なる活性化と好循環、安定した雇用の創出を図り、市民が豊かさを実感できる社会を実現

##### ② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

福祉を更に充実させ、防災・減災対策を加速するとともに、市民ぐるみで世界一安心安全なまちづくりを推進。同時に、「京都で子育てして良かった」、「京都で学んで良かった」と実感できる全国トップレベルの子育て環境、教育環境を一層充実

##### ③ 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現

京都の誇る文化・芸術、環境にやさしい循環型社会、「歩くまち・京都」など、京都ならではの魅力の向上

##### ④ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

市民一人ひとりが“みんなごと”としてまちづくりに取り組む新たな仕組みを構築し、市民が主役の市政を推進

## (3) 予算規模

(単位：億円，%)

区 分	平成28年度(案)	平成27年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,508 (15,988)	16,932 (16,172)	△424 <b>(△184)</b>	△2.5 <b>(△1.1)</b>
一 般 会 計	7,277 (6,757)	7,504 (6,744)	△227 <b>( 13 )</b>	△3.0 <b>( 0.2 )</b>
特 別 会 計	6,745	6,893	△148	△2.2
公 営 企 業 会 計	2,486	2,535	△49	△1.9

※ 下段( )内は、中小企業融資制度預託金の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

① 一般会計予算額は**実質13億円※(+0.2%)の増**

※ 企業の資金ニーズに応じた減である中小企業融資制度預託金の減△240億円(760→520)は除いている。

② **社会福祉関連経費の増にしっかり対応するとともに、防災・老朽化対策や保育所等の整備について増額確保** (単位：億円)

- ・ 社会福祉関連経費 +60 (2,489 → 2,549)
  - 生活保護 △5 (768 → 763)
  - 保育所運営費等 +35 (378 → 413)
  - 障害者総合支援 +19 (356 → 375)
  - 介護保険繰出金 +11 (185 → 196)
- ・ 防災・老朽化対策
  - 橋りょう健全化プログラムの推進 +8 (41 → 49)
  - 南部クリーンセンター第二工場建替え +74 (13 → 87)
  - 新庁舎整備 +10 (3 → 13)
- ・ 保育所等整備 +12 (12 → 24)
- ・ 事業が完了する主な大規模事業
  - ロームシアター京都 (28年1月オープン) △52 (52 → 0)
  - 京都工学院高校 (28年4月開校) △33 (37 → 4)
  - 阪急京都線連続立体交差 (28年度未完了) △25 (37 → 12)

## ③ 特別会計の主な増減

- ・ 市公債 △209 (3,464 → 3,255) 借換債の減
- ・ 介護保険事業 +56 (1,240 → 1,296) 給付費の増
- ・ 第一市場 +17 (26 → 43) 再整備事業の進ちよくによる増

#### (4) 徹底した財政構造改革を継続

##### ア 財政構造改革と特別の財源対策

① 一般財源収入は+0.4% (+14億円)の増

市税収入は、個人市民税と固定資産税は増収となるものの、税制改正の影響等で法人市民税は減収となり、全体では+0.7% (+16億円)の増を見込む。

② 一方、引き続き社会福祉関連経費の増に加えて、南部クリーンセンター建替え、新庁舎整備をはじめとする必要不可欠な防災・老朽化対策や土地取得特別会計への繰出金(土地開発公社から再取得した土地に係る市債の元利償還金)の増加などもあり、財政需要が拡大

③ このため、財政構造改革を全庁挙げて推進し、以下のとおり財源を捻出。

- ・ 職員数を123人削減し、10億円の財源を捻出
- ・ 事業見直し等により、41億円の財源を確保

徹底したコスト削減などの内部努力により、前年度以上の事業見直しを実施(25億円→31億円)

加えて、地下鉄、市バスの経営健全化を推進し、一般会計からの繰出金を削減(10億円)

- ・ 資産有効活用等により、30億円の財源を確保

このほか、政策的新規・充実事業や大規模投資事業について、全市的観点から必要性や緊急性を精査のうえ、事業の優先順位や事業費・規模の精査を行い、財政負担を圧縮・平準化

④ これらの結果、特別の財源対策は93億円と、100億円以下に抑制

行政改革推進債の発行	43億円
公債償還基金の取崩し	50億円

## (参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	28年度予算案	27年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2,538	2,522	16	0.7
地方譲与税・府税交付金	424	406	18	4.3
地方交付税・臨時財政対策債	894	914	△20	△2.2
地方特例交付金その他	21	21	—	—
一般財源収入総額	3,877	3,863	14	0.4

※ 28年度の地方譲与税・府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(119億円)を含む。この増収分(119億円)については、全額、社会保障の維持と更なる充実(1,239億円)のために活用する。

## (参考2) 市税収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	28年度 予算案	27年度 当初	差引増△減	
			増△減額	増△減率
市税	2,538	2,522	16	0.7
うち個人市民税	833	815	18	2.2
うち法人市民税(※)	270	287	△17	△6.1
うち固定資産税	1,025	1,010	15	1.5

※ 税制改正により、法人市民税の税率が引き下げられる一方で、この引下げ分に相当する税額が国税として徴収(徴収額は全額地方交付税原資化)されることとなっている。

この税率引下げ等による法人市民税の減収影響額は、28年度予算で△35億円、27年度予算で△29億円と見込まれる。

## イ 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

防災・老朽化対策や保育所整備等を着実に進める一方、将来世代に過度な負担を先送りしないという観点から市債発行額を適切に管理し、**実質市債残高を前年度から縮減**

### ① 全会計の実質市債残高

28年度中の発行（借入）予定額 1,001 億円

28年度中の償還（返済）予定額 1,129 億円

---

差 引 128 億円 の減

⑳末 1兆7,773 億円 → ㉑末 1兆7,645 億円

### ※22年度末との比較

㉑末 1兆9,427 億円 → ㉑末 1兆7,645 億円 (△1,782 億円)

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉑末 202 万円 → ㉑末 194 万円

### ② 一般会計の実質市債残高

28年度中の発行（借入）予定額 528 億円

28年度中の償還（返済）予定額 533 億円

---

差 引 5 億円 の減

㉑末 9,060 億円 → ㉑末 9,055 億円

### ※22年度末との比較

㉑末 9,817 億円 → ㉑末 9,055 億円 (△762 億円)

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉑末 102 万円 → ㉑末 100 万円

ウ 公営企業も含めた連結ベースでの財政健全化を強力に推進

① 地下鉄事業は、着実な収支改善

- ・ 旅客数を着実に増やし、28年度は373千人/日で、27年度予算から**1万5千人増**。「30年度までに**5万人増客**（375千人/日）」の**目標達成が目前**

<旅客数推移（実績）：千人/日>

⑳ 327 → ㉑ 330 → ㉒ 334 → ㉓ 339 → ㉔ 348 → ㉕ 359千人

- ・ 1日当たりの**経常赤字額**は、18年度の4,600万円から、28年度予算では**100万円まで大幅に縮小**

② 市バス事業は、一般会計に頼らない自立した経営を継続

- ・ 旅客数を着実に増やし、28年度は353千人/日で、27年度予算から**1万5千人増**

<旅客数推移（実績）：千人/日>

㉖ 311 → ㉗ 314 → ㉘ 314 → ㉙ 321 → ㉚ 326 → ㉛ 341千人

- ・ 路線・ダイヤの充実，安全対策，快適なバス待ち環境の創出など，更なる利便性向上の取組を推進



## 2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成28年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,508億円（一般会計7,277億円、特別会計6,745億円、公営企業会計2,486億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ424億円、2.5%の減、一般会計では前年度当初予算に比べ227億円、3.0%減の規模となった。

会 計 別	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	16,507.74	16,932.35	△424.61	△2.5
一般会計 ア	7,276.98	7,504.32	△227.34	△3.0
特別会計 イ	6,745.03	6,893.36	△148.33	△2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5.31	4.18	1.13	27.0
2 国民健康保険事業	1,752.85	1,752.95	△0.10	△0.0
3 介護保険事業	1,295.61	1,239.82	55.79	4.5
4 後期高齢者医療	177.31	173.62	3.69	2.1
5 地域水道	13.64	11.12	2.52	22.7
6 京北地域水道	41.00	35.97	5.03	14.0
7 特定環境保全公共下水道	6.36	6.39	△0.03	△0.5
8 中央卸売市場第一市場	42.61	26.10	16.51	63.3
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	8.60	10.71	△2.11	△19.7
10 農業集落排水事業	49	51	△2	△3.9
11 雇用対策事業	-	5.35	△5.35	皆減
12 土地区画整理事業	7.49	1.11	6.38	著増
13 駐車場事業	13.32	15.93	△2.61	△16.4
14 土地取得	100.75	106.99	△6.24	△5.8
15 市公債	3,254.98	3,463.87	△208.89	△6.0
16 市立病院機構病院事業債	24.71	38.74	△14.03	△36.2
小計（ア＋イ）	14,022.01	14,397.68	△375.67	△2.6
公営企業会計 ウ	2,485.73	2,534.67	△48.94	△1.9
1 水道事業	586.16	593.87	△7.71	△1.3
2 公共下水道事業	908.56	940.39	△31.83	△3.4
3 自動車運送事業	254.32	237.92	16.40	6.9
4 高速鉄道事業	736.69	762.49	△25.80	△3.4

### 3 一般会計歳入予算の内訳

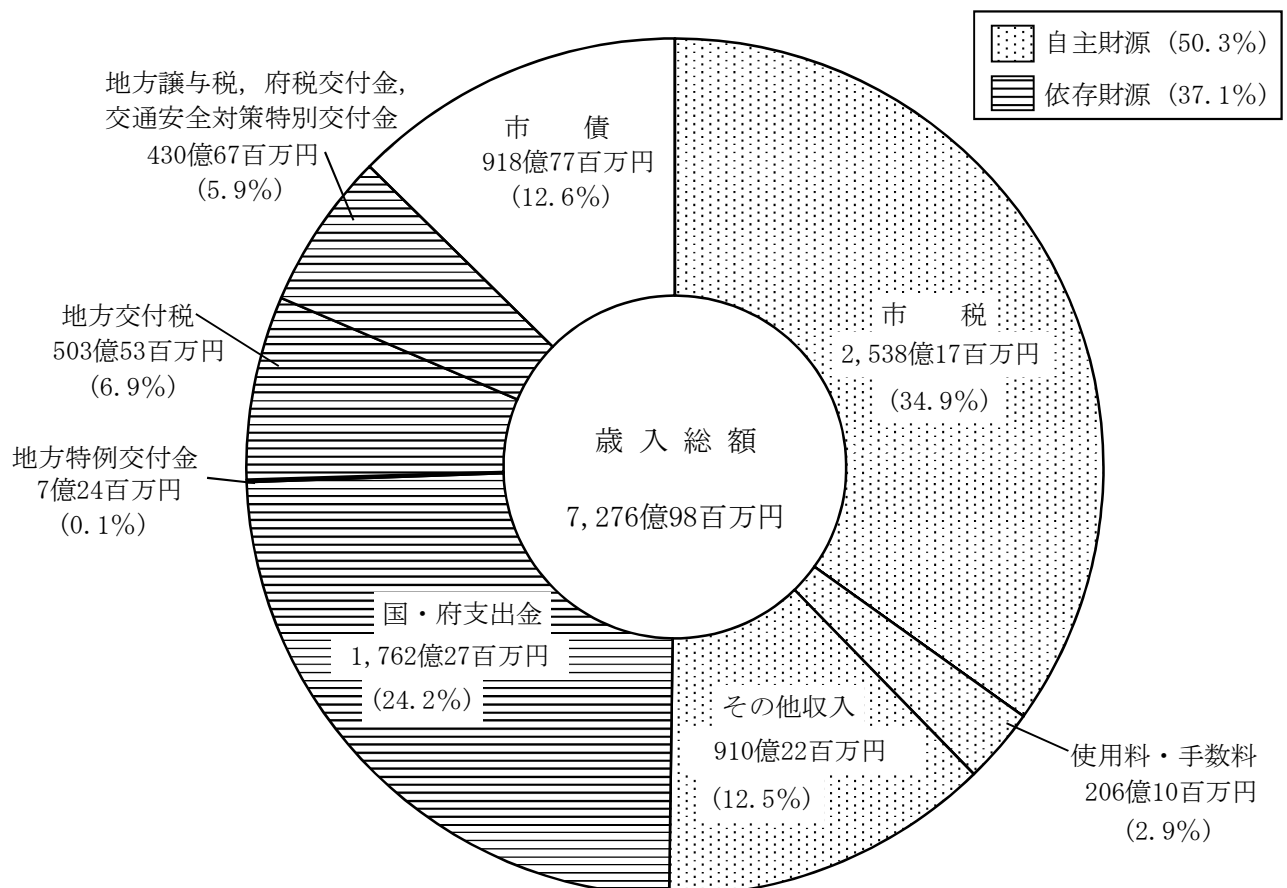
区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,538.17	34.9	2,521.76	33.6	16.41	0.7
地 方 譲 与 税	33.23	0.4	32.51	0.4	72	2.2
府 税 交 付 金	390.44	5.4	373.58	5.0	16.86	4.5
地 方 特 例 交 付 金	7.24	0.1	7.13	0.1	11	1.5
地 方 交 付 税	503.53	6.9	475.34	6.3	28.19	5.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7.00	0.1	7.00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,762.27	24.2	1,684.31	22.4	77.96	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	206.10	2.9	207.99	2.8	△ 1.89	△ 0.9
そ の 他 収 入	910.22	12.5	1,214.16	16.2	△ 303.94	△ 25.0
市 債	918.77	12.6	980.54	13.1	△ 61.77	△ 6.3
合 計	7,276.98	100.0	7,504.32	100.0	△ 227.34	△ 3.0

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	894.00	12.3	914.12	12.2	△ 20.12	△ 2.2
----------------	--------	------	--------	------	---------	-------

(注1) 平成28年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）39,047百万円（27年度43,878百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



#### 4 市税収入予算の内訳

税 目	平成28年度 当初予算額 (A)		平成27年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
	(A)		(B)		(A) - (B)	増減率	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市 民 税	1,102	75	1,102	10		65	0.1
個人分	832	83	814	61	18	22	2.2
法人分	269	92	287	49	△17	57	△6.1
固 定 資 産 税	1,024	54	1,009	72	14	82	1.5
市 た ば こ 税	96	73	99	82	△3	09	△3.1
入 湯 税	1	18		91		27	29.7
事 業 所 税	71	52	72	12	△1	60	△0.8
都 市 計 画 税	226	71	224	00	2	71	1.2
そ の 他	14	74	13	09	1	65	12.6
市 税 合 計	2,538	17	2,521	76	16	41	0.7

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段( )内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計予算額	768,651 (10.8%)	746,475 (△2.9%)	738,112 (△1.1%)	736,553 (△0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△3.0%)
市 税	246,017 (△6.3%)	242,134 (△1.6%)	238,779 (△1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)
うち個人市民税	79,441 (△5.3%)	75,994 (△4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)
うち法人市民税	25,874 (△33.2%)	24,921 (△3.7%)	24,463 (△1.8%)	23,068 (△5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△4.7%)	26,992 (△6.1%)
うち固定資産税	101,692 (1.3%)	102,348 (0.6%)	97,958 (△4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)

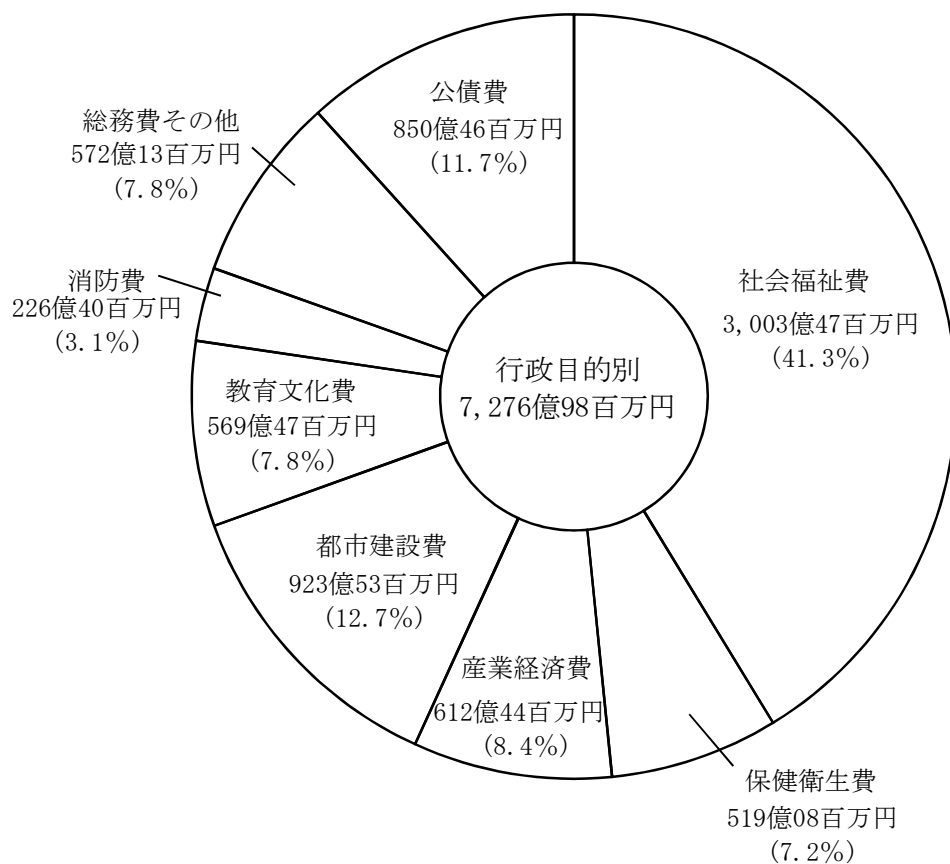
## 5 一般会計歳出予算の内訳

### (1) 行政目的別内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社会福祉費	3,003 47	41.3	2,892 30	38.5	111 17	3.8
保健衛生費	519 08	7.2	449 56	6.0	69 52	15.5
産業経済費	612 44	8.4	844 64	11.2	△ 232 20	△ 27.5
都市建設費	923 53	12.7	950 56	12.7	△ 27 03	△ 2.8
教育文化費	569 47	7.8	665 21	8.9	△ 95 74	△ 14.4
消防費	226 40	3.1	232 24	3.1	△ 5 84	△ 2.5
総務費その他	572 13	7.8	601 91	8.0	△ 29 78	△ 4.9
公債費	850 46	11.7	867 90	11.6	△ 17 44	△ 2.0
合 計	7,276 98	100.0	7,504 32	100.0	△ 227 34	△ 3.0

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

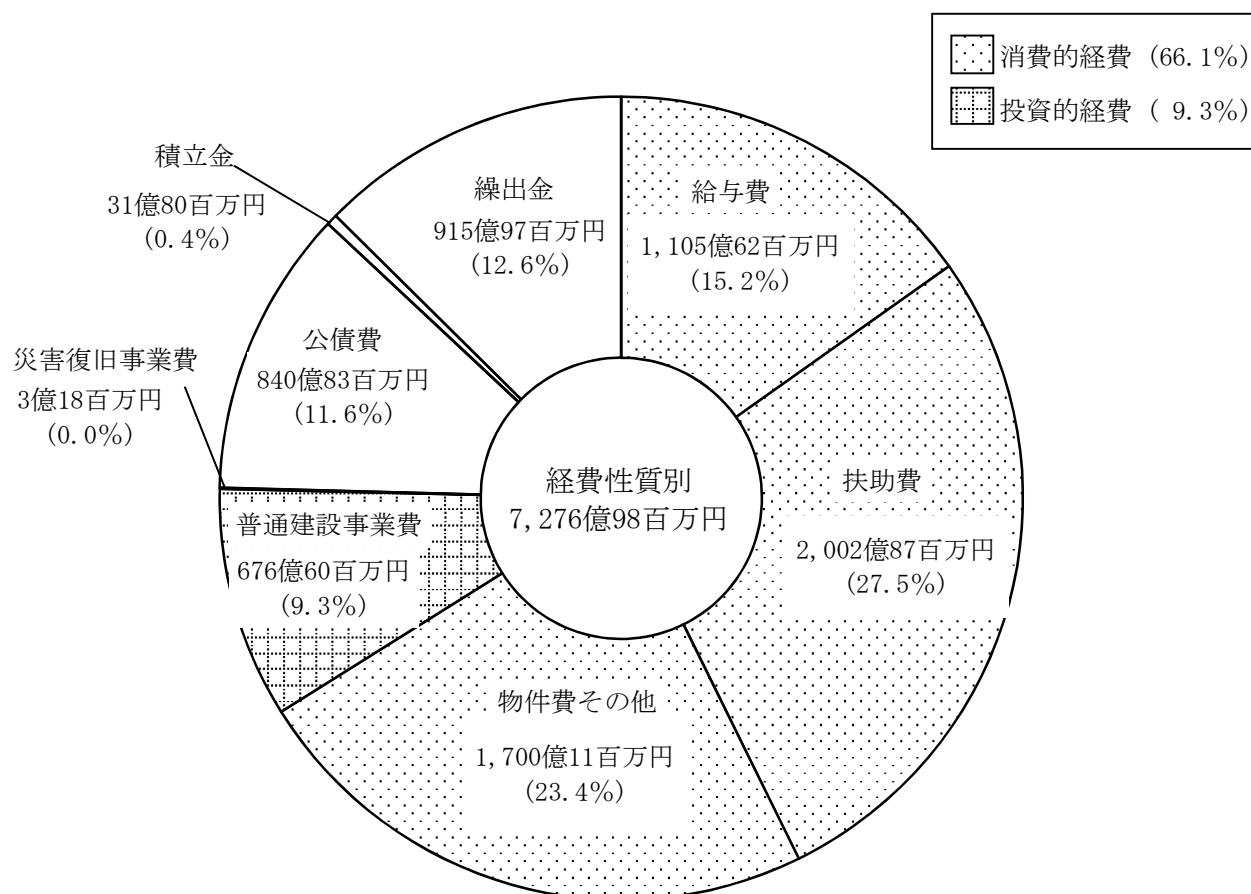
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子200百万円、事務費（市債発行手数料等）763百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消 費 的 経 費	4,808.59	66.1	4,966.46	66.2	△ 157.87	△ 3.2
給 与 費	1,105.62	15.2	1,101.59	14.7	4.03	0.4
扶 助 費	2,002.87	27.5	1,959.38	26.1	43.49	2.2
物 件 費 そ の 他	1,700.11	23.4	1,905.49	25.4	△ 205.38	△ 10.8
投 資 的 経 費	679.78	9.3	704.84	9.4	△ 25.06	△ 3.6
普 通 建 設 事 業 費	676.60	9.3	699.33	9.3	△ 22.73	△ 3.3
補 助 事 業	385.75	5.3	431.16	5.7	△ 45.41	△ 10.5
単 独 事 業	290.85	4.0	268.17	3.6	22.68	8.5
災 害 復 旧 事 業 費	3.18	0.0	5.51	0.1	△ 2.33	△ 42.3
公 債 費	840.83	11.6	858.59	11.4	△ 17.76	△ 2.1
積 立 金	31.80	0.4	74.09	1.0	△ 42.29	△ 57.1
繰 出 金	915.97	12.6	900.34	12.0	15.63	1.7
合 計	7,276.98	100.0	7,504.32	100.0	△ 227.34	△ 3.0

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



## 6 市債発行額の推移、市債残高の推移、主な基金の状況

### 市債発行額の推移

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	1,908:40	2,067:82	△159:42	△7.7
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,587:16)	(2,732:34)	(△145:18)	(△5.3)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	528:30	541:76	△13:46	△2.5
（臨時財政対策債）	(390:47)	(438:78)	(△48:31)	(△11.0)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(918:77)	(980:54)	(△61:77)	(△6.3)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

### 市債残高の推移

	平成28年度末	平成27年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計（臨時財政対策債を除く）	17,644:69	17,773:19	△128:50	△0.7
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,826:24)	(21,660:94)	(165:30)	(0.8)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,055:58	9,060:27	△4:69	△0.1
（臨時財政対策債）	(4,181:56)	(3,887:74)	(293:82)	(7.6)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,237:14)	(12,948:01)	(289:13)	(2.2)
特別会計	653:32	672:44	△19:12	△2.8
公営企業会計	7,935:78	8,040:49	△104:71	△1.3

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### 主な基金の状況

(単位：百万円)

基金名	平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末	
	残高見込額	積立見込額	取崩見込額	残高見込額	
市庁舎整備	4,737	51	-	4,788	
（一般会計への貸付金含む）	(16,137)	(51)	(-)	(16,188)	(28年度末貸付残高見込11,400)
公共施設等整備管理	3,580	592	85	4,087	
財政調整	1,384	7	-	1,391	
公債償還	96,130	39,101	40,241	94,990	
（一般会計への貸付金含む）	(124,910)	(39,101)	(40,241)	(123,770)	(28年度末貸付残高見込28,780)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は、一般会計への貸付金を除いた額

(注2) 公債償還基金の平成28年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額5,004百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（平成28年度末見込）11,283百万円

(行財政局財政部財政課)